

## 指定行政機関等一覧

### 指定行政機関（平成24年9月19日時点）※24機関

- ・内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省

### 指定地方行政機関（平成27年4月1日時点）※23機関

- ・沖縄総合事務局、管区警察局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、地方厚生局、地方農政局、都道府県労働局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、地方測量部及び沖縄支所、管区气象台、沖縄气象台、管区海上保安本部、地方環境事務所、地方防衛局

### 指定公共機関（令和4年4月1日時点）※104機関

- 国立研究開発法人防災科学技術研究所（法人番号3050005005210）
- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（法人番号8040005001619）
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（法人番号6050005002007）
- 独立行政法人国立病院機構（法人番号1013205001281）
- 独立行政法人地域医療機能推進機構（法人番号6040005003798）
- 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（法人番号7050005005207）
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構（法人番号4050005005317）
- 国立研究開発法人水産研究・教育機構（法人番号1020005004051）
- 国立研究開発法人土木研究所（法人番号8050005005206）
- 国立研究開発法人建築研究所（法人番号9050005005205）
- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所（法人番号5012405001732）
- 独立行政法人水資源機構（法人番号6030005001745）
- 独立行政法人都市再生機構（法人番号1020005005090）
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（法人番号3010405004914）
- 日本銀行（法人番号3010005002599）
- 日本赤十字社（法人番号6010405002452）
- 日本放送協会（法人番号8011005000968）
- 電力広域的運営推進機関（法人番号6010005023758）
- 東日本高速道路株式会社（法人番号9010001095716）
- 首都高速道路株式会社（法人番号2010001095722）
- 中日本高速道路株式会社（法人番号4180001056169）
- 西日本高速道路株式会社（法人番号3120001112341）
- 阪神高速道路株式会社（法人番号2120001112350）
- 本州四国連絡高速道路株式会社（法人番号3140001024527）
- 成田国際空港株式会社（法人番号9040001044645）
- 新関西国際空港株式会社（法人番号1120001169813）
- 中部国際空港株式会社（法人番号7180001093548）
- 北海道旅客鉄道株式会社（法人番号4430001022657）
- 東日本旅客鉄道株式会社（法人番号9011001029597）

東海旅客鉄道株式会社 (法人番号 3180001031569)  
西日本旅客鉄道株式会社 (法人番号 1120001059675)  
四国旅客鉄道株式会社 (法人番号 1470001002014)  
九州旅客鉄道株式会社 (法人番号 6290001012621)  
日本貨物鉄道株式会社 (法人番号 7011001068366)  
日本電信電話株式会社 (法人番号 7010001065142)  
東日本電信電話株式会社 (法人番号 8011101028104)  
西日本電信電話株式会社 (法人番号 7120001077523)  
日本郵便株式会社 (法人番号 1010001112577)  
東京瓦斯株式会社 (法人番号 6010401020516)  
東京ガスネットワーク株式会社 (法人番号 1010401159334)  
大阪瓦斯株式会社 (法人番号 3120001077601)  
大阪ガスネットワーク株式会社 (法人番号 1120001236530)  
東邦瓦斯株式会社 (法人番号 2180001022387)  
東邦ガスネットワーク株式会社 (法人番号 9180001145487)  
西部瓦斯株式会社 (法人番号 6290001088579)  
岩谷産業株式会社 (法人番号 8120001077357)  
アストモスエネジー株式会社 (法人番号 5010001030404)  
株式会社ジャパンガスエナジー (法人番号 5010401081187)  
ENEOS グローブ株式会社 (法人番号 1010001090889)  
ジクシス株式会社 (法人番号 2010401099579)  
出光興産株式会社 (法人番号 9010001011318)  
太陽石油株式会社 (法人番号 4010001021635)  
コスモ石油株式会社 (法人番号 3010401010164)  
富士石油株式会社 (法人番号 3010701015631)  
ENEOS 株式会社 (法人番号 4010001133876)  
日本通運株式会社 (法人番号 4010401022860)  
福山通運株式会社 (法人番号 1240001032736)  
佐川急便株式会社 (法人番号 8130001000053)  
ヤマト運輸株式会社 (法人番号 1010001092605)  
西濃運輸株式会社 (法人番号 7200001015755)  
北海道電力株式会社 (法人番号 4430001022351)  
北海道電力ネットワーク株式会社 (法人番号 7430001078663)  
東北電力株式会社 (法人番号 4370001011311)  
東北電力ネットワーク株式会社 (法人番号 7370001044201)  
東京電力ホールディングス株式会社 (法人番号 1010001008825)  
東京電力リニューアブルパワー株式会社 (法人番号 3010001204364)  
東京電力パワーグリッド株式会社 (法人番号 3010001166927)  
東京電力エナジーパートナー株式会社 (法人番号 8010001166930)  
北陸電力株式会社 (法人番号 7230001003022)  
北陸電力送配電株式会社 (法人番号 4230001017826)  
中部電力株式会社 (法人番号 3180001017428)  
中部電力パワーグリッド株式会社 (法人番号 1180001135974)

中部電力ミライズ株式会社（法人番号 2180001135973）  
関西電力株式会社（法人番号 3120001059632）  
関西電力送配電株式会社（法人番号 6120001220018）  
中国電力株式会社（法人番号 4240001006753）  
中国電力ネットワーク株式会社（法人番号 5240001054140）  
四国電力株式会社（法人番号 9470001001933）  
四国電力送配電株式会社（法人番号 8470001017344）  
九州電力株式会社（法人番号 4290001007004）  
九州電力送配電株式会社（法人番号 6290001084768）  
沖縄電力株式会社（法人番号 3360001008565）  
株式会社 JERA（法人番号 6010001167617）  
電源開発株式会社（法人番号 6010001050764）  
電源開発送変電ネットワーク株式会社（法人番号 8010001199765）  
日本原子力発電株式会社（法人番号 2010001033087）  
KDDI 株式会社（法人番号 9011101031552）  
株式会社 NTT ドコモ（法人番号 1010001067912）  
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（法人番号 7010001064648）  
ソフトバンク株式会社（法人番号 9010401052465）  
楽天モバイル株式会社（法人番号 2010901041404）  
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（法人番号 3020001081423）  
株式会社イトーヨーカ堂（法人番号 2010001098023）  
イオン株式会社（法人番号 6040001003380）  
ユニー株式会社（法人番号 4180001104506）  
株式会社セブン - イレブン・ジャパン（法人番号 1010001088181）  
株式会社ローソン（法人番号 2010701019195）  
株式会社ファミリーマート（法人番号 9180001085915）  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス（法人番号 1010001095203）  
公益社団法人全日本トラック協会（法人番号 6011105005423）  
一般社団法人全国建設業協会（法人番号 8010005018533）  
公益社団法人日本医師会（法人番号 5010005004635）  
一般社団法人日本建設業連合会（法人番号 7010005003742）  
一般社団法人全国中小建設業協会（法人番号 9010005003170）

青森県指定地方公共機関（平成 29 年 7 月 12 日時点）※ 2 1 機関

・公益社団法人青森県医師会、青森ガス株式会社、八戸ガス株式会社、弘前ガス株式会社、五所川原ガス株式会社、黒石ガス株式会社、十和田ガス株式会社、岩手県北自動車株式会社、十和田観光電鉄株式会社、弘南鉄道株式会社、津軽鉄道株式会社、弘南バス株式会社、公益社団法人青森県バス協会、下北交通株式会社、青森放送株式会社、株式会社青森テレビ、株式会社エフエム青森、公益社団法人青森県トラック協会、青森朝日放送株式会社、一般社団法人青森県エルピーガス協会、青い森鉄道株式会社

※上記機関又は上記機関の下位組織の管理する事業所で防災業務計画に津波避難計画等を定めている場合は、対策計画等の作成・届出が不要です。（フランチャイズ契約等の社外機関の場合でも、上記機関の防災業務計画の津波避難計画等によることとしている場合は対策計画等の作成・届出は不要です。）